



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3368 号 2016.11.27 発行

「怒らない体操」 普及へ250人が講習

大阪日日新聞 2016年11月27日

怒りの感情との上手な付き合い方を伝える「日本アンガーマネジメント協会」（東京都）は26日、大阪市中央区の大阪ビジネスパーク円形ホールで会合を開き、怒りにくくなるという体質改善の運動「怒らない体操」を披露した。全国に広める第一歩に、同協会の認定講師約250人が体の動かし方を学んだ。

「怒らない体操」の動きを学ぶ認定講師ら＝26日午後、大阪市中央区の大阪ビジネスパーク円形ホール

1970年代に米国で開発された心理トレーニングの一種のアンガーマネジメントは、国内でも企業研修に導入される例がある。体操は、ウォーキングエクササイズで知られるデューク更家さんと考案し、8種類の動きで構成されている。

デュークさんの一番弟子で同協会認定講師の伊達弘泰さんが腕の動かし方や呼吸法のポイントを解説し、参加者はリラックスした様子で動きを繰り返していた。来年2月にも開講する養成講座を経て、体操のインストラクターとしても活動してもらおう考え。

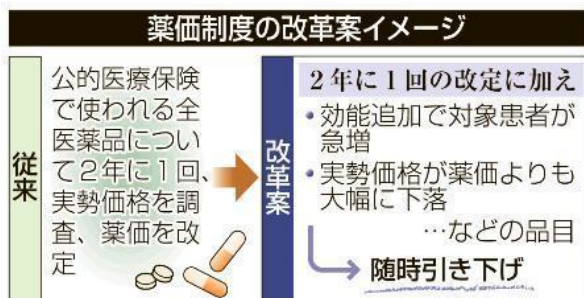
同協会の安藤俊介代表理事（44）は「全国の工場で行われる朝のラジオ体操を『怒らない体操』に変えたい」と語った。



市場拡大で柔軟に薬価改定 最大年4回、厚労相表明

共同通信 2016年11月25日

塩崎恭久厚生労働相は25日の経済財政諮問会議で、高騰する医療費の抑制に向け薬価を改定する頻度を増やし、柔軟に引き下げられるようにする制度改革案を表明した。現在の原則2年に1度から、市場が拡大した品目は見直す機会を最大年4回設ける。安倍晋三首相は、薬価制度の抜本的な改革に向けて諮問会議で議論し、年内に基本方針を取りまとめるよ



う関係閣僚らに指示した。

薬価の改定時期の変更は、厚労相の諮問機関である中央社会保険医療協議会（中医協）が1987年に「おおむね2年に1回程度」と建議して以降初めて的大幅な見直しとなる。中医協で詳しい制度設計を議論する。

愛知) 自立援助のNPO法人「パオ」が10周年 仲程雄平

朝日新聞 2016年11月27日

虐待を受けて家庭に居られなくなった子どもらの自立を支援してきたNPO法人「子どもセンターパオ」(名古屋市東区)が、活動を始めて10周年を迎えた。これまで県内に自立援助ホームなどを開設。同ホームは全国で増えているが、人材や運営資金の確保が今後の課題だという。

創立10周年の記念イベントではスクリーンを使って10年の歩みを振り返った＝7月9日、名古屋市熱田区神宮3丁目

「スタッフが親身になって面倒を見てくれて過ごしやすかったし、初めてアルバイトをして社会勉強もできた」。大学1年の女性(20)は、パオの自立援助ホーム「びあ・かもみる」(びあ・かも)で過ごした約1年を振り返る。

アルコール依存症だった母親の影響などで、児童養護施設などで暮らした。16歳の時に施設を出ることになったが貯金がなかったため、2012年8月に「びあ・かも」に入所。通信制・単位制の高校に通い、アルバイトも始めた。



若者らの避難先「シェルター」 兵庫に来秋開設へ 神戸新聞 2016年11月27日

子どもシェルターの開設に向けて話し合う曾我智史弁護士(左)ら＝神戸市中央区東川崎町1



虐待を受けたり貧困に陥ったりして、家庭で居場所を失った10代の若者らが緊急避難する無料施設「子どもシェルター」が、来年秋にも兵庫県内で初めて開設される見通しとなった。傷ついた心身を癒やし、次の居場所への「懸け橋」になるのが狙いで、虐待の増加を背景に設置は全国で広がりつつある。県内では弁護士や大学教員、社会福祉士らが準備会

をつくり、運営母体となるNPO法人の設立を目指す。(段 貴則)

シェルターは民間の住宅を使い、安全のため場所は非公表。今後、住宅とは別に構えるNPO法人の連絡先を公開する。

運営は児童相談所や県弁護士会と連携。虐待などの理由で家庭から逃れたい本人からのSOS、児相からの一時保護要請などを経て受け入れる。定員は6人。スタッフが常駐し、衣食住を無料で提供する。

滞在は2～4週間。2人の「子ども担当弁護士」が寄り添い、本人の希望を聞きながら、退去後の生活場所などの道筋をつける。

シェルターは社会福祉法人「カリヨン子どもセンター」(東京)が2004年、都内に全国で初めて開設。既に京都や大阪など14都道府県にあるという。

設置が広がる背景には、特に児童虐待の増加がある。厚生労働省によると、全国の子相が15年度に対応した虐待件数は、前年度比16%増の10万3260件(速報値)で過去最多。集計開始以来、25年連続で増えている。県内でも15年度速報値で同23%増の3302件だった。

準備会事務局の曾我智史弁護士(兵庫県弁護士会)は「虐待の増加で手いっぱいの状態にある児童相談所の機能を補い、子どもが安らげる場にしたい」と話す。

回避地法人役員に一時就任判明 小室哲哉氏や元外交官も 共同通信 2016年11月27日

音楽家の小室哲哉氏やイラク戦争に反対した元外交官の天木直人氏が、タックスヘイブン(租税回避地)の法人の役員を一時務めていたことがパナマ文書の分析で26日、新た

に判明した。

両氏は役員就任を認めている。一方、人気漫画「キャンディ・キャンディ」で知られる漫画家いがらしゆみこ氏や、横浜商科大（横浜市）の大村達弥理事長の名もあったがいずれも関係を否定、第三者が無断で名前を使ったとの見方を示した。

回避地法人の所有や役員就任に法的問題はないが資産や経済活動が公になりづらく、各国で対策が議論されている。

小室氏は2001～02年に英領バージン諸島の法人の役員だった。

【につぼん再構築・子供が危ない】「老化」する小中学生 つまづいて骨折和式トイレでかがめない…

産経新聞 2016年11月27日

「また、骨折か…」

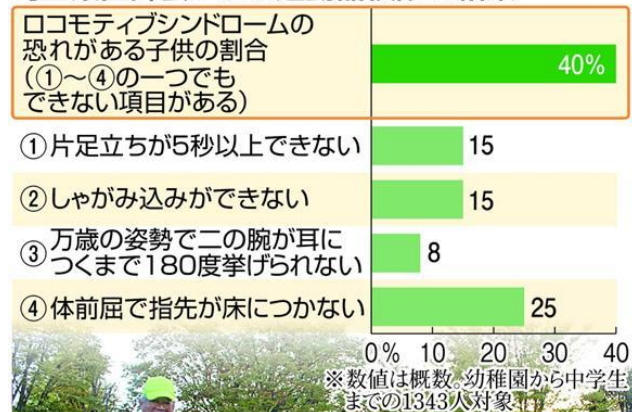
10月初旬の夕方、埼玉県北本市の整形外科医院。公立高校2年の竹村翼さん（17）＝鴻巣市＝は真っ赤に腫れた右足首に目を落とし、ため息をついた。

低い段差につまずき、足首をひねった。小学生で1回、中学生で2回、高校生になり今回で2回目だ。

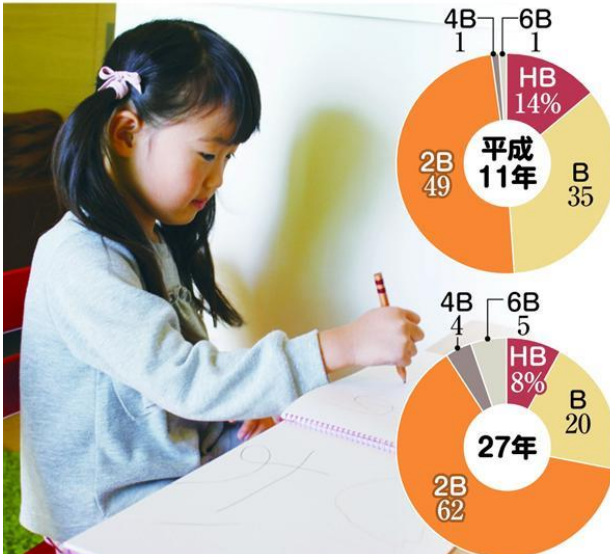
「人より関節が硬いのかな…」。医師の診断は聞いたことのないものだった。「ロコモティブシンドローム（ロコモ、運動器症候群）」

ロコモは体を動かすのに必要な関節や骨、筋肉など「運動器」が機能不全を起こした状態で、骨折や捻挫を誘発する。関節が衰えてこわばり十分に曲げられなくなるため、力を入れると耐えきれず折れてしまう。加齢や運動不足が原因とされ、高齢者に多い。

埼玉県医師会による運動器検診の結果



学童向け鉛筆の売り上げ構成の推移



※トンボ鉛筆の場合。四捨五入の関係で合計は100にならない

だが、近年は子供たちの間で増えている。幼い体が「老化」しているのだ。

文部科学省の委託を受けた埼玉県医師会が平成22～25年、県内の幼稚園から中学生までの子供1343人に運動器の検診を行った結果、約40%に機能不全の兆候がみられた。3人に1人以上に、ロコモの疑いがあるということだ。

危機感を募らせた文科省は今年度から学校での健康診断に運動器検診を追加。文科省幹部は「全国でも埼玉と同様の傾向になるだろう」と予想する。

子供の運動不足が蔓延（まんえん）している。スポーツ庁の全国体力テスト（27年度）によると、1週間の運動時間がゼロという小中学生は3～1

4%。約14万人に上る。

運動器の機能不全は「しゃがみ込む」「走る」など日常動作を阻害する。東京のある区の教育現場から報告された事例は深刻だ。

「和式便所でかがめず後ろに倒れる」（幼稚園）「つま先が上がり何もない場所をつまづく」（小学校）

埼玉県で校医を務める柴田輝明医師（整形外科）が今年9～10月に骨折と診察した子供は15人に上る。跳び箱で手をついたときに手首を、滑り台で着地の際に足首を。「以前なら捻挫で済んでいたのに…」

ニッセイ基礎研究所の村松容子主任研究員が学校での骨折発生率を算出したところ、昭和45年には0・64%だったが、平成23年には1・60%に増えた。

「体力は国力の基盤」。1960年代、ケネディ米大統領はこんな趣旨の言葉を残した。テレビや自動車の普及で子供の体力が急低下。学校での運動強化を「国家戦略」に位置づけた。今の日本の姿が重なる。スポーツ庁幹部は語る。「地域や学校で運動の機会を増やすことが重要だ」

「ママ、投げて!」。10月下旬、千葉県船橋市の公園。幼稚園児の栢沼（かやぬま）璃宙（りら）ちゃん（6）と母親のみおさん（33）がボール遊びをしていた。「今まで場所がなかったからうれしいね」とみおさん。「また来ようね」

他の利用者らへ「迷惑行為」と見なされ禁じられていたボール遊び。同市は9月、5カ所の公園で試験的に「解禁」した。

体力づくりの場を設けることは、国や自治体を挙げての課題だ。解禁の動きは東京都千代田区や松山市、大阪市に拡大している。

自治体の条例に公園でのボール遊びを禁じる文言はない。ただ、苦情を受けた自治体側が「迷惑行為」と解釈して禁止してきた。



園児の描く絵の人間に手がないなどの異変が多い＝13日、東京本社（提供写真）

公園を開放した自治体の担当者は、住民への説明に熱心に取り組むようになった。「今まで安易だった。街や国を支える子供のために、まずは自分たちが変わらなければいけない」

未来の日本を支える宝、子供たちの「生きる力」が衰えている。育てる親の劣化も激しい。虐待死は後を絶たない。子供をめぐる社会の危うさは増す。そのつけは国民にふりかかる。どうすればいいのか。

少女が両脚で勢いよく踏み切り、跳び箱を飛び越えようとしている。そんな1枚の絵がある。6歳の幼稚園児がクレヨンで描いたもので、躍動がある。だが、腕が描かれていない。

「10年ほど前から、こうした画を描く子供が増えてきたように感じる」。兵庫県西宮市で幼児教室を主催する正司昌子さん（82）は、同じような絵を教室の棚から取り出した。

子供の絵に詳しい元目白大教授の西方毅さん（発達心理学）は、「生活が便利になり、意識的に手を動かさなくなったことの影響と読み解ける」とみる。

水面下で進行する子供たちの異変。絵はその表層に過ぎない。教育現場からは切実な声上がる。

「トイレトペーパーがうまく切れない」（東京都の区立小教諭）

「液状のりの容器を押す力加減が分からず、噴出させる」（横浜市立小教諭）

「握力が弱く鉄棒がにぎれない」（幼児教室教員）

全国国公立幼稚園・こども園長会が昨年、665人の教員を対象に実施した調査では、76%の教員が「教え子がひもを結べない」と回答。「箸を正しく持って使えない」も66%だった。

調査は「手先を上手に使うことができない子供が増えている」という現場の危機感を受けて初めて実施。同会の関美津子会長は「悪い結果は覚悟していたが、これほどとは…」と語る。

「髪の毛みたい…」。横浜市の主婦（42）は、小学3年の長男（8）が持ち帰ったテストの答案用紙を見て驚いた。異様に文字が薄かったからだ。

スポーツ庁の全国体力テスト（平成27年度）では、小中学生ともに握力が過去最低を記録、子供の筆圧にも“黄信号”が点る。子供たちの「生きる力」の低下に歯止めがかからない。

「HBなんて使わせたらテストの採点ができない」。東京都内の公立小で3年生を受け持つ女性教諭（34）は苦笑する。芯が硬い「HB」では、文字が判別できないほど薄くなることがある。事実、弱い力でも書ける「2B」を推奨する学校が増え、HBは教室から姿を消しつつある。

トンボ鉛筆によると、11年に学童用鉛筆の売り上げの14%を占めていたHBは、27年には8%まで激減。逆に2Bは49%から62%に伸びた。さらに濃い「4B」「6B」も1%だった売り上げが、それぞれ4%、5%に増えている。

近年、非力な子供用の商品が多く登場している。ある文具メーカーは、通常の学童用（直径約7ミリ）より2ミリ太く、三角形で握りやすい鉛筆を販売。くの字型に開けるものが多い色鉛筆のケースをより弱い力で開閉できるスライド式に変えた会社も。以前のものより4割軽い力で字を消せる消しゴムもある。弱い力で描ける色鉛筆の26年の売り上げは前年比4割増で、需要の高まりをうかがわせる。

「過保護マーケット」と揶揄（やゆ）される商品の人気は、非力な子供たちを増長するだけだ。

「3だ!」。東京・池袋の幼児教室。幼稚園に通う男児（6）はサイコロを振り、出た目の数だけ駒を動かした。ボードゲームで手先を鍛える。2センチ四方しかしないサイコロと駒を、子供らは小さな指で器用につまむ。

女性講師（50）は「親の多くは危機感を抱きながらも、教え方に悩んでいる」と話す。

NPO法人、子どもの生活科学研究会の実技調査（30～44歳の男女338人対象）によると、30～34歳で鉛筆を正しく持ち使える人は26%に留まる。35～39歳、40～44歳でもほぼ同じ割合で、子供のモデルとなれる親は4人に1人だ。

同研究会代表の谷田貝（やたがい）公昭・目白大名誉教授（保育学）は語る。「周囲の大人の教える力も衰えている。子供が自立して生きられるようにするため、今、その責任が問われている」

小中一貫教育の「義務教育学校」研究する学会発足 NHKニュース 2016年11月26日
小学校と中学校の9年間の教育を一貫して行う、「義務教育学校」の効果や課題について研究する学会が新たに発足し、26日、都内で設立の会合が開かれました。

東京・文京区で開かれた会合には、教育学者や学校の関係者など、およそ100人が参加し、広島県の校長などがこれまでの小中一貫教育の取り組みを報告しました。

ことし4月から小中一貫教育を行う学校は学校教育法の改正によって、「義務教育学校」と呼ばれる新たな種類の学校に位置づけられました。

文部科学省によりますと、ことし4月の時点で「義務教育学校」は、13の都道府県で22校あり、来年度以降、さらに114校が開校する予定です。

「義務教育学校」は小学校から中学校の9年間で一貫した教育を行えるほか、自治体の判

断で学年の区切りを弾力的に変えられるため、いわゆる「中1ギャップ」などに対応できるとされる一方で、学校現場からは教職員の負担が増すという指摘もあります。

学会では学校現場の意見を集めて今後、小中一貫の効果や課題について検証していくということです。

かつて、東京・品川区の教育長として、小中一貫教育に取り組んだ若月秀夫理事は「学会での提言や研究を通じて、各地の取り組みを後押ししていきたい」と話していました。

シビックテックは広がるか？

NHKニュース 2016年11月27日

IT＝情報通信技術を活用することで、市民がみずから子育てや介護といった地域の課題を解決する「シビックテック」と呼ばれる取り組みが広がり始めています。全国各地に取り組みを支援するグループが設立され、地域の実情にあったアプリやサービスが利用できるようになっています。少子高齢化が進み、課題先進国と言われる日本。シビックテックは私たちの未来を変えることができるのでしょうか。(ネット報道部 後藤岳彦)

各地で進むシビックテック

今月、横浜市で開かれた「Code for Japan Summit」。全国各地からシビックテックを支援する団体や自治体の関係者、約400人が参加し、活動の現状や課題などについて議論が行われました。

シビックテックの取り組みは全国各地に広がっています。

例えば、「5374.jp」は、自分が住んでいる地域のごみの収集日や分別方法を教えてくれるWEBサイトです。



自治体のごみの収集方法は、地域ごとに収集日が異なり、ごみの分別方法も細かく分かれています。自治体では、広報紙などを通じて住民に周知していますが、自分の住んでいる地域を調べるのに手間がかかり、分

別収集が進まない原因の1つになっていました。このアプリを使えば、自宅の住所を入力するだけで、簡単に調べることができます。3年前に、金沢市のグループが開発し、今では、北海道から沖縄まで90以上の地域で導入されています。

横浜市では、おとしし、市民や企業が直接、まちづくりに参加できるサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」が立ちあがりました。



「放置自転車が多い」「公共施設の案内板に英語表記が少ない」など、市民から寄せられた地域の課題をサイトに掲載し、課題を解決してくれる人や解決のための資金を市民から募集します。同じようなサイトは福岡市や北九州市でも開設されています。

ニーズをつかむ大切さ

しかし、課題もあります。開発されたサービスの多くで、利用がなかなか進んでいないのです。

イギリスから始まった「Where Does My Money Go? (税金はどこへ行った?)」というサイトは、自分が払った税金の使いみちが一目でわかるサービスです。日本でも、ボランティアなどの手によって全国170以上の自治体で作られました。しかし、中には1か月で利用者が45人だったケースもあるということです。

サイトを制作したIT技術者の1人、及川卓也さんは、利用が進まない理由は、地域のニーズに答えていないことにあるのではないかと指摘しました。

継続的に使ってもらうサービスを作らなければなりません。ユーザー不在で自己満足になっていないか、私たちは常に考える必要があります。本当に必要なニーズとは、これまで

なかった新たな価値を提供したり、利用者が本当に困っていることを解消したりすることだと思います。

地域の声に耳を傾ける

こうした指摘に答える取り組みも出始めています。石川県の能登半島に住む子育てママのための情報サイト「のとノットアローン」。開発のきっかけは、過疎化が進み孤立しがちな子育て世代の母親の深刻な悩みでした。



この地域では、少子高齢化を食い止めようと、自治体などが積極的に子育て支援のイベントを開催していますが、ホームページにはほとんど掲載されないため、結婚などで新たに移り住んだ若い母親には情報が届いていませんでした。

どんな情報をどんな形で掲載すれば利用しやすいのか。サイトの開発には、地域の子育てママ自身が積極的に関わりました。サイトの検討会では、ときには5時間近く議論を重ねたこともあったと言います。サイトには、子育て支援の情報だけでなく、母親が外出するときに便利なように、誰でも利用できる地域の公共トイレの場所の情報など



のとノットアローン

25日(金) A 輪島市おやこ子育て広場・ぐんぐん広場
25日(金) A 身体計測&手遊び
26日(土) A 抱っこの教室
26日(土) P 森のおさんぽとお話し会~里山で炭を使ってお茶をたてよ
26日(土) P 「児童館にあつまれ〜!」
27日(日) A 初めてのデコバージュ~おしゃれな小物を作ろう~
27日(日) A 金蔵の生き物調べ
29日(火) A 児童館であそぼう
30日(水) A Mama Cafe

も掲載しました。

サイトが開設されてから半年余り。利用者は徐々に増えていて、ここ1か月の利用者は約270人。1人当たりの利用回数も4回近くに上っています。周辺の自治体も積極的に情報を提供してくれるようになりました。

サイトの開発に携わった福島健一郎さんは、次のように話してくれました。

1人の声だけに納得するのではなく、多くの人が共感する課題はなんなのか、徹底的に話し合うことで、継続的に利用してくれるサービスが見えてくると思います。自分が住んでいる街をよくしたい、暮らしやすい街にしたいという人々の思いこそが、シビックテックが広がっていく原動力になるのではないのでしょうか。



「共助」を進める原動力になるか

多くの自治体が財政難に陥り、これまでのような住民サービスができなくなっている今、地域の人たちが互いに助け合う「共助」という考え方が注目を集めています。IT技術者と、市民

や行政、NPOなどが1つになって動き出したシビックテックが「共助」を実現する原動力の1つになることができるのか。シビックテックのこれからに注目していきたいと思います。

パナマ文書 国税庁長官 租税回避に厳しい姿勢で臨む方針

NHKニュース 2016年11月27日

「パナマ文書」をきっかけに租税回避地＝タックスヘイブンを使った税逃れへの批判が高まる中、国税庁トップの迫田長官がNHKのインタビューに応じ、パナマ文書の分析を行っていることを明かしたうえで、国際的な租税回避に対し、厳しい姿勢で臨む方針を示しました。

世界各国の富裕層などによるタックスヘイブンを使った税逃れの実態を暴いた「パナマ文書」には700人を超える日本人の名前が記載されていることがNHKの調べで判明し、この中には海外にもつ多額の資産をこれまで申告していなかった人もいました。

こうした中、国税庁の迫田英典長官がインタビューに応じ、「パナマ文書に名前が載っているだけで問題があるとは考えていないが、課税上の資料情報の1つとして有効なものとして位置づけ、ほかの資料と照合して個別に判断している」と述べ、パナマ文書に名前があった人の過去の税務申告に問題が無かったか分析を進めていることを明らかにしました。

そのうえで「パナマ文書の公開によって国際的な租税回避に対する国民の関心が高まっているので、今まで以上に目を光らせていかなければならない」と述べ、各国の税務当局との間で金融口座情報の交換を進めるなどして、国際的な税逃れに対し厳しい姿勢で臨む方針を示しました。

国税庁は富裕層対策を強化

国税庁は海外に資産を隠す富裕層や各国の税制の違いなどを利用して国際的な租税回避をする企業への課税対策を強化しています。

富裕層に対しては東京国税局など大都市に設置している専門の調査チームを全国的に拡大し、情報収集を強化していくほか、国際的な租税回避に対しても100か国以上の税務当局との間で、共通ルールに基づいて互いの国の金融口座の情報を自動的に交換する制度が再来年の9月までには始まるなど、国際的な情報交換の枠組みも広がっています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

